

NEWS LETTER

短期大学基準協会

ASSOCIATION FOR ADVANCEMENT OF COLLEGES IN JAPAN

VOL.22

平成14年1月

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25(私学会館別館内)

TEL 03-3261-3594 FAX 03-3261-8954

e-mail : kijunkyo@tandai.or.jp

編集・発行 短期大学基準協会

CONTENTS

- 巻頭言 ニュースチューデントの学びの場に
- 特色ある短期大学の創造
- 山形短期大学における自己点検・評価との取り組みについて
- 委員会から

巻頭言 ニュースチューデントの学びの場に

島田 燁子

短期大学基準協会理事

文京女子短期大学 理事長・学長



大学審議会が中央教育審議会に統合されて大学分科会として再出発したのは平成13年1月のことであった。大学及び高等専門学校における教育の振興に関する重要事項はこの分科会で審議されることになった。第6期、第7期の大学審以来持ち越しの「短期大学」を含めた高等教育の制度上の検討も含まれているのはいうまでもない。

現在のところ「大学等における社会人受け入れの推進方策」として長期の在学での学位取得（いわゆるパートタイム学生）や通信教育の博士課程までの設置等の中間まとめが急がれている。この過程で日本私立短期大学協会の発案した「地域総合科学科」構想が紹介され、12月18日の制度部会です承された。

この学科の特色は地域の多様なニーズに柔軟に応じることを目的とした新しいタイプで①学生のニーズに対応した多様なコースを半年から2年間までのさまざまな期間設定で展開できる、②準学士をめざした2年コースのほか科目・コースの柔軟な選択が可能、③遠隔授業の活用、夜間コース、パートタイム学生の受け入れ等多様な履修形態、④社会人の積極的受け入れ、⑤第三者（基準協会）による適格認定によって地域総合科学科としての特色と教育の質の保証すると説明されている。

この学科は短期大学に期待されている地域の高等教育機関として地域振興に役立つとともに社会人を受け入れての生涯教育を振興しようとするコミュニティカレッジ化といえる。短期大学にこうした役割を期待されて久しく会員校

の中には立派に果たしておられるところもあり敬意を表する次第であるが、ぜひこれを機にニュースチューデント（18歳以外の学生をこう呼びたい）に目を向けて短期大学に多様な学生を取り込んでいただきたいと願っている。

ご承知のように産業構造と就業の大変革と情報通信技術をはじめとする科学技術の進歩によってもたらされる変化に短期高等教育機関の一つである私どもも役立っていかなくてはならない。職業教育を特色の一つとする以上、ぜひ知恵をしぼって取り組もうではないか。各地域に職業訓練校のような施設があるので協力してもらうのも一法かと思う。

働きたいのに職がないくらい人間として悲惨なことはない。一人でも多くの人の就業の可能性を拡大できるよう短期大学も貢献しなくてはならないのであろう。地域総合科学科や長期履修生といった新しい考え方を早速活用しようと考えておられる短期大学がすでに数校あることはまことに心強いことである。ぜひ続けていただきたい。

それにしても協会が認可後にその適格認定を行うというのは大変結構ではなからうか。短期大学のことをよく知っている人びとがこれまでの相互評価等で培ってきた諸経験を役立てて品質保証をなしうるからである。地味ながら故瀧川委員長、坂田委員長を中心に地道な活動を行ってきて本当によかったと思う。末筆ながら9月29日に急逝された瀧川直昭先生のご冥福を祈ってやまない。



特色ある短期大学の創造

—卒業生のニーズに対応した教育システム—



短期大学基準協会理事

阿部 幸子 (青山学院女子短期大学 学長)

◇ はじめに

この半世紀の間に短期大学、とくに女子短期大学が果たしてきた役割は、社会の変化と共に大きく変わってきた。大学への進学率が低かった時代、短大は女子の高等教育機関として社会から支持され、優秀な人材を育成し、また高等教育の普及に役立ってきた。その後のわが国の産業構造の変化、高度経済成長、国民所得倍増による豊かな社会の到来は、大学・短大への進学率の増大、高等教育の大衆化をもたらした。21世紀初頭の今、産業構造、社会構造の変化の波に採まれながら、高等教育の再編が行われている。平成10年度の大学審議会の答申「21世紀の大学像と今後の改革方針について」に述べられているように、前世紀から引き継ぐ社会的なさまざまな問題を抱えながらも、グローバル化、少子高齢化の中で多様な個性的な高等教育を創造していくことが教育機関に求められている。とは言え、変化が激しく複雑化した不透明な時代に、少子化、高学歴化の中に立つ短期大学は、都市型であれ、地方型であれ、等しく困難な時代にあることには変わりはない。

これからの短期大学には、継続教育を重視したいわゆるファーストステージ、教養教育と実務教育を結合した専門的職業教育、少子高齢化に対応した生涯学習教育などの役割が期待されており、そのいずれかに特化した特色を持つことが、多様性ある教育につながる。本稿では、教養教育を柱とする都市型の短期大学であり、すでに5万人近い卒業生を社会に送り出している筆者の勤務校の場合を例としながら、ファーストステージとしての継続教育の意味、卒業生の再教育の場としての生涯学習の可能性について考えてみたいと思う。

◇ 継続教育としての大学編入

本学では、卒業後の進路は就職が圧倒的に多いが、この10年間では進学者の数もかなり増加している。2000年度の学生生活調査によれば約半数が4年制大学への進学を希望し、入学時の4年制大学への編入希望者は44%であった。この

数値は、この数年間かわらないが、卒業時に実際に進学する者は、専攻科、専門学校、留学などを含めても20~25%であり、とくに編入学は国文、英文、教養学科に多いものの10%に満たない。短期大学が多様化しつつ特色を持つために、ファーストステージとしての役割が取り上げられているが、確かにこれを強化していくことは、これから短期大学が迎える一つの方向であり、認定専攻科による学位取得と並んで、編入学の道は、継続教育の要でもある。本学における併設大学への進学は決して容易ではないが、編入定員を持つ多くの大学と協定を結ぶことにより、徐々にではあるが他大学への進学も増加している。

短期大学基準協会による『先進5ヶ国における短期高等教育の現状と動向の調査研究』は、継続教育を積極的に推進しているアメリカの短期高等教育、とりわけコミュニティカレッジについての報告が注目に値する。アメリカの大学は、もともとトランスファーが盛んに行われていて、私が十数年前に東部地区のあるカレッジに滞在していたときにも、トランスファーのために猛烈に勉強していた学生たちがいたことを思い出す。その頃、ミネソタやマサチューセッツで実施され始めたコンソーシアムやアドミッションオフィスの活動などに目を見張ったが、それから数年後にミネソタ州の高等教育システムの改革があり、短期高等教育の継続教育が保障されていることを知り興味深く思った。アメリカの教育システムは、州によって異なるようだが、コミュニティカレッジの授業料は総じて安価である。2000年10月のLATimesには、コミュニティカレッジで高等教育をスタートし、最高の高等教育が受けられ、しかもいかに教育費を節約できるかという記事が掲載されていた。例えば、自宅から通学できる年間授業料400ドルのコミュニティカレッジで一般教育の必要単位を取得し、4年制の州立大学に編入すれば、少なくとも授業料・寮費などの学費を2年間で40,000ドル節約することができる。その上、Ivy League CollegeやUniversityでも提携契約があるので、もし、高校で入学許可が下りなくても、コミュニティカレ

ッジで頑張れば編入学が可能であり、将来への有望な道が開ける。

国情や教育システムが日本とは異なり、アメリカの例はそのまま通用するものではない。日本では2年制大学の大部分が私立であり、授業料は高い。編入時にも入学金等の負担があり、短大からの継続教育は、費用の点でも決して有利ではない。その点、先述の報告書に記載されているマサチューセッツ州の私立短大Dean Collegeの例は、ファーストステージとしての短期大学教育を進める場合に大変参考になる。本学の卒業生調査によると、編入大学での専攻は、必ずしも短大での専門と同一ではなく、異なる専門に進んだ場合に学問の広がりや体得できたという評価も高い。ある家政学科卒業生は留学の後、F大学の国際交流学部へ編入し、昨年旅行社に就職したが、今年は専門大学院に社会人入学をするつもりだという。また、昨年国文学科を卒業した学生の一人は、公共経済学に興味を持ちC大学の経済学部へ編入している。つまり、ファーストステージとしての短期大学で学び、継続教育を選ぶことには、4年間で2つの専門を学ぶことができるという大きなメリットを持っていることになる。最近、教育における規制緩和の一つとして、大学で2つの専門を学ぶことの可能性が語られていたように思うが、既に短期大学の教育システムではこのことを可能にしている。現実には短期大学で学びながら受験勉強をせざるを得ない状況にあるが、提携大学を増やすことによって、この道を広げることができ、短期大学の特色の一つとなるに違いない。

◇ 卒業生を対象とした生涯学習講座

大学審議会「21世紀の大学像」の答申にあるように、これからの短期大学に課せられた役割の一つは、あらゆるライフステージに対応した生涯学習機能の観点から、4年制にない柔軟な教育機会を提供することにある。地域に開かれた大学であるためには、地域性をも考慮した公開の生涯学習講座を開設することが望ましいが、膨大な数に上る卒業

生の再教育の場を確保することも重要であろう。本学には、27年前に同窓会が作られているが、その組織には学科会が位置づけられている。学科会は大学側の協力を得て運営され、各学科とも現職あるいは退職した教員による単発あるいは連続の複数の講座が毎年開設され、卒業生に継続的な学習の機会が提供されている。この同窓会の学習講座には、比較的多数の参加者があり、卒業生の知的好奇心を満たすのに役立っているが、このような実績を踏まえ、この同窓会の講座とは別に、数年前から短期大学の本科や専攻科の授業と同形態の卒業生を対象とした生涯学習講座を試みている。これまでに学寮を利用した合宿研修、コンピュータを利用した講座「情報社会」などが行われてきたが、現在は「古典を読む」とい連続講座が開設されている。この生涯学習講座に単位を与えること、他短大の卒業生や一般社会人のための講座に広げること、等々課題は多いが、専攻科と関連させながら、今後予想される単位累積加算制度の導入が可能になれば、広く生涯学習機能として活用することができよう。本学の取り組みは一例に過ぎない。それぞれの大学には歴史があり、人的資源や教育システムも異なっているであろう。「生涯学習」のあり方も、それぞれ大学の特色ある展開を期待するものである。

◇ おわりに

短期大学が力を得て、高等教育の中に大きな位置を持ち続けることが、教育の多様化を保障することになると思う。今、短期大学をめぐる環境は、もっとも厳しい困難な時代にあるが、それぞれの短期大学が、その教育理念を大切にしながら、それぞれの置かれた場に相応しい特色ある教育に力を注ぐことができることを期待したい。

短期大学基準協会は、この春から第三者評価機関の役割を担うが、それぞれの短期大学の特色が評価され、21世紀に相応しい高等教育機関として再生することを願うものである。

山形短期大学における自己点検・評価との取り組みについて

— 学生に学ぶ自己点検・評価 —

渋谷 貞次郎 (山形短期大学 学長)

□ はじめに —自己点検・評価の必要性—

自己点検・評価について、本学に他の範となるような事例があるとは思わないが、自己点検・評価とは、大学運営における不断の改善努力であろうと解し、本学の取り組みをレポートして、会員校への参考とする。

短期大学設置基準が、1991年(平成3年)7月に改正されて約10年が経過した。教育課程の大綱化、自由化とともに、各短期大学は教育・研究水準の向上充実を図るため、自己点検・評価システムを立ち上げて新しい試みへの実践段階に入ったように思われる。というより、1992年度の18歳人口205万人をピークに、その後は少子化傾向を反映して激減し続ける18歳人口の減少に対して、どのように対応し、生き残るかの瀬戸際にあつて、各短期大学とも時代や地域社会の要請をいかにして先見的に的確に捉え、高等教育機関としての理念や教育目標を実現しうるかに切実に取り組まなければ、生き残る道がないことに気付いたからであろう。

□ 本学における自己点検・評価 (I)

—以前より実行しているもの—

本学においても、こうした必要性に鑑み、大綱化委員会、自己点検・評価委員会を組織し、自らの点検を基礎に、教育の充実、質的向上に取り組み、時代と地域社会にマッチした魅力ある学園づくり、地域社会にとって不可欠の存在となるような高等教育機関づくりをめざしている。

その主な対策をあげてみるが、以下の項目は従来より実施しているもので、特に新たに始めたものではない。(1)教育課程の見直し、(2)生涯学習としての(各学科毎の)公開講座の開講、(3)地域社会からの要請で開いているリカレント講習会、(4)学生たちの就職の万全を期す進路支援センターの充実、(5)ホームステイ語学研修並びに Semester 留学、(6)学生の授業評価の導入、実施、(7)大学祭の見直し、(8)学園奨学生制度の再検討、(9)学生たちの生活指導のための止宿懇談会の開催、短期大学と地域との連携、(10)学生たちとの話し合いの場である連絡協議会の開催、(11)企業研修、県・市の機関をはじめ、郵便局、銀行、諸企業に受け入れてもらう学生たちの実務体験学習の実施等々である。特筆すべき事項とは思わないが、例年地道に各項目の実施をきちんとすることによって、本学が成り立っているのであり、手抜きがないよう自戒しながら大学運営に当たっている。

□ 本学における自己点検・評価 (II)

—近年、実施したもの—

次に、自己点検・評価に基づいて構想され、最近実施に踏み切った項目をあげてみたい。①学生数の減少の著しい国文科にコース制導入—日本文化コース・情報文化コース・地域づくりコース、英文科にもコース制導入—英語コミュニケーションコース・観光コミュニケーションコース・メディアコミュニケーションコース。英文科のねらいは、国

際感覚を持った職業人の育成。国文科では地域環境を考え自分の地域を見直したり、他人の意見に流されない自覚的な市民の育成、②男女同権のコンセプトに基づいて、2001年4月より女子短期大学から男女共学に踏み切つて山形短期大学と名称を変更したこと、③福祉の時代の到来を受けて、介護福祉士養成の人間福祉学科を設置したこと(2001年4月より入学定員80名)、④学生による授業評価を継続して実施したこと、⑤従来の「研究紀要」に加えて「教育研究」「教育実践研究」の論文集二冊を新たに刊行して、短期大学教育の理論と実践を追求することにしたこと、⑥留学生受け入れについては、ア)日本語学習のための留学生とイ)正規学科留学生の選考方法を区別し、特に、学科留学生(国文科・英文科・幼児教育科)の入学定員を定め、選考の眼目としては日本語能力を重視したこと。留学生選考のために中国に選考会場を設け、36名の受験の中から8名に絞つて入学を認めたこと、⑦山形県の依頼によるI・T講習会等である。

□ 良い授業こそがすべて

以上は教育をめぐる私たちの取り組む姿勢の改変であるが、教育の本質はあくまで授業そのものにあるのではなかろうか。学生たちと教員との相方満足いく授業の展開こそが教育の真の目的とするところである。授業担当者の創意工夫こそが待たれるのである。しかしながら、授業の実態はなかなかつかめるものではない。幼児教育科や人間福祉学科においては資格取得の学習が主であるところから実習技術などの評価もあり、比較的単位評価の基準が作成されやすいが、文科系における学習の満足度を図るのは至難の技であり、文科系授業の方法、評価法等の対策、検討の研究が待たれる。

以上、平成3年から始まった本学の自己点検・評価は、開学以来継続して実施してきた再検討、それに基づく新しい試みの実施という運営方針と相まって、本学の活性化に大いに役立っているといえる。

□ 学生・卒業生との話し合いの中にも自己点検・評価の原点がある

しかし、本学が開学以来取り組んできた学生たちとの話し合いの場である連絡協議会と、毎年開催される同窓生たちとの話し合いの存在ほど、常に私たちに自己改革を迫り、私たちに励ましてくれたものはないと思う。

本学が、自立した、社会に貢献できる人間の育成を目指せば目指すほど、学生たちの学習状態、動向から目をそむけるわけにはいかない。従つて、すべての制度的、あるいは教育方法上の改善策は、学生たちの学習と卒業生の社会における仕事ぶりから結実されなければならないと考える。同窓会との協議はこれからの大きな検討課題であるが、とりあえず35年間継続して実施してきた学生たちとの連絡協議会のことをレポートしてみたい。

□ 学生たちとの連絡協議会

山形女子短期大学の開学は1966年(昭和41年)4月である。地域社会に貢献することのできる人材の育成と、女性の自立を目指した創立者の理念のもとに、国文科(入学定員100名)で開学された。その年度の2月に、学生たちの学生自治会が発足している。学生代表と大学側とが共に研究して作った自治会であり、学生たちの自主性、主体性を最高に尊重した会となっている。その会則に連絡協議会について次の条文がある。『連絡協議会』は、本学教授会と学生運営委員会との連絡を密にし、学内の運営の円滑をはかるために協議会を年2回開くものとする。但し、必要に応じて臨時にこれを開くことができる(会則第24条)とあり、前期に1回、後期に1回開かれるのが通例であり、35年間、今日に継続され開催されている。学生たちの学生生活が少しでも快適になるようにとの配慮から、また学生たちの大学に対する要望や不満を内にこもらせることのないように、学生と教職員とが対等の立場で話し合うことを主旨とした会合であった。学生代表は運営委員十数名に、クラス委員二十数名、クラブ代表十数名で、約50名。教職員代表が約十数名で、合計60~70名の会合であった。学生の参加は自由であったから多いときには100名くらいの会合になったときもある。

質問事項は学生全員のアンケートに基づいて、学生代表がまとめたものを前もって大学側に提出し、協議会においてその回答を学生に説明し、学生たちの理解を得るという形であった。難問の場合は保留にして、継続審議としている。

主なものを取りあげてみたい。(1)制服廃止 入学式や記念式典、卒業式等の行事用にまた教育実習の際の正装として制服があったが、(ア)利用価値が少ない、(イ)割と高い、(ウ)型・色・センスが良くない、(エ)大学生に制服は不要、(オ)着用期間が短いなどの理由で、制服廃止の提案がなされ約1年間の討議の結果、廃止を教授会が承認。普段は口の重い学生たちが活発に発言し、いろいろな角度からの論議が出来たことはおおきな収穫であった(昭和48年度)、(2)体育館新築 開学以来、体育館建築の要望が学生たちから提案されていたが、昭和49年度5月新築を決定。学生からの要望がなくとも、学園は体育館の建築を視野に入れていたのであるが、学生たちの熱意で早期実現となった、(3)アルバイトの許可 土日以外のアルバイトは単位時数の関係から不許可だったが、平日も認めて欲しいとの提案に、止むを得ない場合は認めるが、原則抑制。この案件も白熱した討議が展開された。単位数と時間数との関係を説明することで学生側は理論的には納得。授業の基本をなすものに対して、その仕組みはていねいに説明はするが、これを崩すような提案は不承認。しかし一部の学生たちは自己の判断でアルバイトを続け、大学側も黙認のやむなき結果となる。日本語学習留学生には原則的にはアルバイトは禁止、長期休暇中につい

てだけ認めることとする。学費支弁上アルバイトに頼らなければならない学生(交通遺児、保護者の離婚、保護者の倒産等)へのアルバイトについては斡旋したり、奨学生制度の適用で支援。卒業時期学費支弁困難者には学園奨学金として貸与し、就職後返済。利用者数十名、トラブル一件もなし、(4)学生から教職員への要望 授業時間の開始、終了時間の厳守、ていねいな板書、休講掲示を早く、言語明瞭な講義、マイクの使用、視聴覚機器の正しい使用法のマスター等、(5)コピー機・公衆電話・郵便ポストの設置等の要望、(6)校舎内上履きをやめて土足を認めて欲しい 道路は確かにほとんど舗装されて上履きは不要の観があるが、校舎の清掃、校舎施設長持ちの観点から不許可。自家用車から上履きで、そのまま校舎に入る学生も多数。しかし、幼児教育科、人間福祉学科の保育所、幼稚園、老人福祉施設、中学校等の実習では上履き使用なので、土足厳禁を学生たちは了解。実態把握は困難、(7)喫煙の問題は35年間の難問 決められた場所以外での喫煙は禁止、(8)食堂に関する要望は連絡協議会において毎回提出される案件であるメニューの多様さ、値段の低廉化、カロリー表示等々である。食堂は以前狭かったが、学生たちの要望で平成4年6号館建築の際、広い食堂を新たに設置、(9)駐車場完備、(10)冷暖房装置の設備、(11)ピアノ練習棟拡張並びに冷暖房設置、(12)事務室の執務時間の延長、(13)建物と建物間の連絡通路設置、(14)体育館・学生寮周辺に変質者出没の取り締まり強化等である。教職員からも、(1)授業中の私語、(2)煙草の吸い殻の始末、(3)塵埃の分別、(4)礼儀作法、(5)交通事故・違反の皆無、(6)土足厳禁の確認等々が提案され、活発な意見の交換となっている。

ここで連絡協議会の全てを網羅することは不可能であるが、要は、学生たちとの話し合いの基本は信頼関係をつくり上げることであり、教育の意味を、制度的にも、社会生活上にも充分に承知してもらう会であり、教職員も当然のこととして気付かずにいることを若い学生の指摘によって、新しい在り方を発見する会となっている。35年間の学生たちとの話し合いの場に出て感じたことは、学生たちの要望には場当たりの、感情的な案件も散見されたが、総じて自ら学ぶ学び舎を良くしようとする愛校心や、自ら学ぶ教育条件を改善して欲しいとする意欲の表われと解される。学生たちから教えられた点も多い。

こうした話し合いから教職員と学生たちとの間に親近感、信頼感が生まれ、学生・教職員の和が醸し出され、運営が非常によくなされてきたと思う。この連絡協議会が本学の運営に果たした功績は大である。

自己点検・評価によって、教育・研究面での改善、活性化を図るのは当然であるが、入学し、学び、卒業後社会人となる学生たちの立場からの見直しも現実的な自己点検・評価であり、看過できない大きな視点の一つであるように思われる。

短期大学とコミュニティ・カレッジ

短期高等教育研究会委員長

春山志郎（東京工業大学 名誉教授）

本研究会は平成10年に設置され、短期高等教育に関わる諸問題を提起し検討を行ってきた。本研究会で論議された問題で、以下に示すように既に解決されたものも少なくない。

①マルチメディアを活用した教育、②実務経験を評価して短大・高専の卒業生に大学院入学資格を付与、③専攻科学生が学士号取得のため4年制大学で16単位取得する条件の撤廃、④教員の資格審査における教育実績の重視、⑤短大の入試に大学入試センター試験の利用（平成16年より）。また、しばしば論議された本協会による短期大学の第三者評価（協会評価）も平成14年度から実施されることになっている。

本研究会の主要課題は、わが国の短期高等教育の将来像を描くことであり、そのモデルとして、諸外国の短期高等教育制度、特に米国のコミュニティ・カレッジ（2年制公立大学）が取り上げられ、いろいろな角度から調査・研究が行われた。コミュニティ・カレッジは、歴代の大統領教書が示すように「すべての国民に高等教育を与える」という理念に基づいており、①open admission、②パートタイム学生制度、③4年制大学編入学課程（transfer associate course）と職業課程（terminal associate course）の設置、④低額な授業料、等の施策により、高校新卒業者ばかりでなく、地域の社会人、外国人を惹きつけ、18才人口減少期にもかかわらず、学校数、学生数は増加し発展を遂げている。その結果、25才以上の学生が50%を越えるカレッジは全コミュニティ・カレッジの約36%、パートタイム学生が50%を越えるカレッジは約29%に達している。また卒業生の50%以上が4年制大学に編入学するカレッジは全コミュニティ・カレッジの約20%である一方、編入学率が極めて小さいカレッジは60%を越えている。これは、コミュニティ・カレッジの多くは、その教育目的を編入学教育あ

るいは職業教育に特化させていることを示しており、コミュニティ・カレッジは技能教育に偏っており、教養教育を軽視していると言う批判もある。この傾向は、ジュニア・カレッジ（2年制私立大学）についてより顕著である。

一方わが国では、18才人口の減少、学生の4年制大学指向の高まり、短期大学の4年制大学への転換等により、短期大学入学者はこの10年間に約25万人から約14万人に減少している。特に入学定員の減少は教養系学科に集中しており、その結果、全国の短期大学における専門・職業関係学科の入学定員は総入学定員の50%を越えている。

短期大学卒業後の進路としては、就職、4年制大学編入学に加えて、専攻科進学による学士号の取得ならびに実務経験の評価による大学院入学資格の取得など、欧米にも見られない多様な進路が開かれており、これは短期大学入学者にとって大きな魅力であろう。しかしながら、制度上の制約もあり、短期大学入学者の殆どは高校新卒業者である。

本研究会発足当初は、社会環境が異なり、また州政府の財政に支えられているコミュニティ・カレッジは、わが国の私立短期大学の参考にはならないとする意見も少なくなかった。しかし最近、中央教育審議会あるいは文部科学省内において、短期大学のコミュニティ・カレッジ的役割、特に地域における社会人教育についての関心が高まっており、そのための制度改正、例えばパートタイム学生制度の導入も近く行われると思われる。進学率が高いわが国においても、国民の三分の一以上は高等教育を受けていない。社会の高度化に相応して、短期大学はそれぞれの教育目的を明確にすると共に門戸を広げ、これまでの伝統的入学者に加えて、地域の職業を持つ社会人等を積極的に受け入れて短期大学を活性化すると共に、延いては国家の知的ストックを高めるべきであろう。

事務局から

「短期大学相互評価」につきましては、これまで、延べ42校の会員校より報告書をいただき、総会毎に資料として掲載してまいりました。

つきましては、平成14年3月末までに報告書作成予定の会員校がございましたら、第17回定期総会（平成14年4月22日）において掲載する予定でありますので、その旨事務局までご連絡ください。

編集後記

短期大学の50年余りの歴史は、社会の大きな変革の波に揺られてきました。高等学校卒業後の2年間の教育という言葉は、18歳以上を対象とする2年間以上の教育と広く理解されるようになりました。パートタイム学習による長期履修生や、四大などへの進学を前提としたファーストステージの教育、卒業生を対象とする教育、学生との連絡協議会などの事例を紹介しました。教育内容の変革が短期大学の継続をもたらします。

森本晴生（東京文化短期大学 理事長・学長）

〈訂正について〉 前号（VOL. 21）の巻頭言の西村駿一先生の職名が「別府大学短期大学部 理事長・学長」とあるのは「理事長」の誤りでした。ここに訂正をし、お詫び申し上げます。